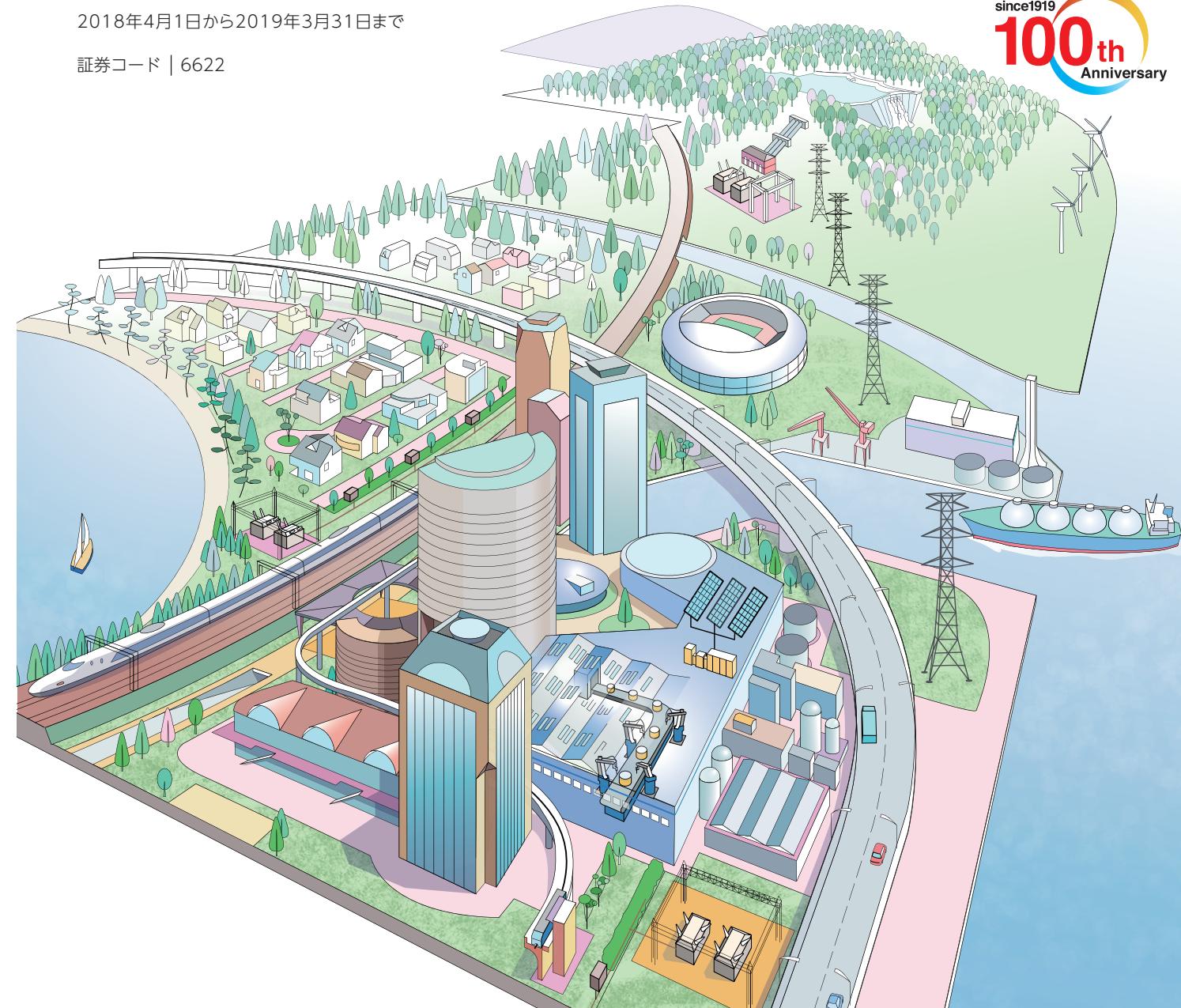
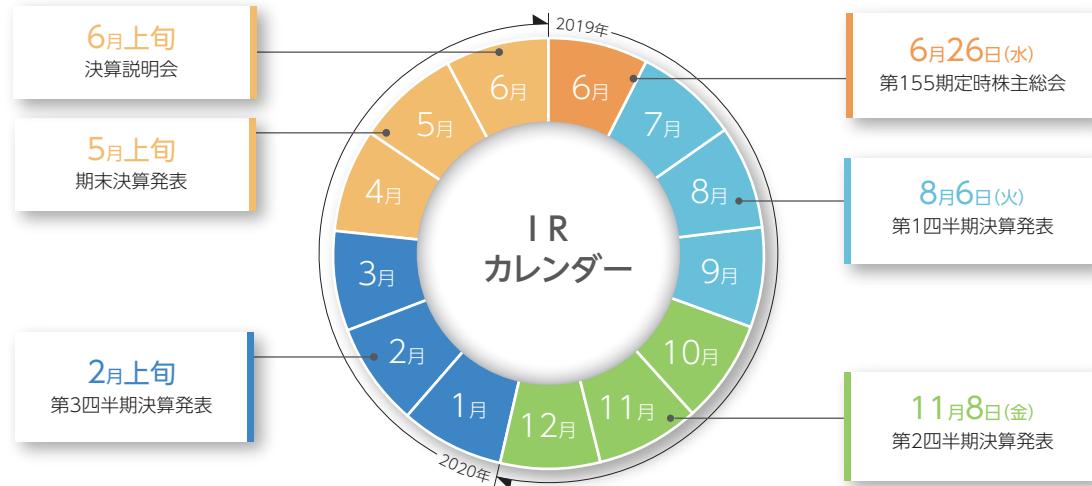


株主のみなさまへ

第155期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

証券コード | 6622



ホームページ案内

IR・決算情報はホームページで公開しています。ぜひご覧ください。

トップページ



<https://www.daihen.co.jp/>

IRページ



<https://www.daihen.co.jp/ir/>

株式会社 **ダイヘン**
〒532-8512 大阪市淀川区田川2丁目1番11号
TEL (06) 6301-1212 (代表)



お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つため、 「ダイヘンならではの製品価値」の創出に注力してまいります。



代表取締役社長

田尻 哲也

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、ダイヘングループ第155期の報告書をお届けいたします。

―事業の経過及びその成果

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、前年度より拡大基調で推移しておりました半導体関連投資の先送り傾向が顕著になりましたことなどから、受注高は1,407億1千2百万円(前期比7.2%減)、売上高につきましても1,434億5千7百万円(前期比4.0%減)となりました。

利益面におきましては、耐震対策工事に伴う経費増加や素材価格上昇の影響もあり、営業利益は83億6千9百万円(前期比16億8千5百万円減)、経常利益は87億1千7百万円(前期比15億2千7百万円減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、61億6千6百万円(前期比6億6千4百万円減)となりました。

―設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、ロボットシステム生産工場の増築、テクニカルセンターの建設、生産自動化関連投資などに76億1千5百万円実施いたしました。

―資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、経常的な運転資金を金融機関からの短期及び長期借入金にて調達しておりますが、特筆すべき重要な事項はございません。

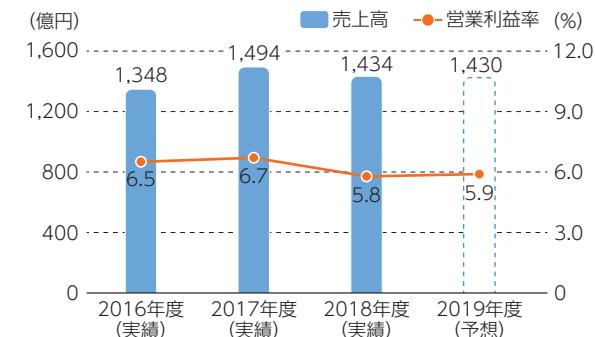
―対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、半導体関連投資の再開時期や米中貿易摩擦の動向など不透明感はありますが、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、社会的課題の解決に資する「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2019年6月

■売上高・営業利益率の推移



電力機器事業



営業概況

売上高 (億円)



電力機器事業では、エネルギー・マネジメント関連ビジネスの進展もあり、受注高は680億1千7百万円(前期比3.9%増)となりましたが、東南アジアでの民間需要の減少により、売上高は650億7百万円(前期比1.7%減)となりました。また、国内生産拠点での工場建替えに伴う減価償却費増加や銅価格上昇等の影響により、営業利益は37億9千6百万円(前期比4億2千1百万円減)となりました。

事業紹介

ダイヘンの原点である電力機器。国内で電力の利用が進んだ大正時代、当社は柱上変圧器のメーカーとして誕生しました。以来、変圧器のトップメーカーとして、信頼性に優れた機器を数多く供給。社会で欠かすことのできない電力の安定供給に大きく貢献してきました。現在では、省資源・省エネルギーや環境調和といった社会の要請に応える機器の開発にも積極的に取り組み、電力を安全かつ確実にお届けする

とともに、より良い環境づくりに役立つ製品を開発しています。



非常用電源システム[V2Xシステム]

溶接メカトロ事業



営業概況

売上高 (億円)



溶接メカトロ事業では、中国市場の減速感は強まりましたが、日本国内の建設関連投資や東南アジア・欧州での自動車関連投資が堅調に推移する中、ロボットシステムの生産能力増強並びに、最新の設備を備えた中部テクニカルセンターの新設や国内外での顧客巡回サービス強化などによる顧客サポート力向上に努めてまいりました。その結果、受注高は457億4千6百万円(前期比5.9%増)、売上高は446億3千3百万円(前期比0.4%増)となりました。営業利益は、コストダウンの効果もあり、44億9千4百万円(前期比11億3千2百万円増)となりました。

事業紹介

現代のものづくりに不可欠な要素技術の一つである溶接技術。自動車や列車、船舶、さらには橋梁や鉄塔などの大型構造物に至るまで、溶接技術が重要な役割を果たしています。ダイヘンは独自の溶接制御技術を駆使し、生産現場のニーズに応える溶接機を提供してきました。また、溶接技術とメカトロニクスの融合を図り、溶接ロボットを開発。世界のトップメーカーとして溶接加工の自動化を進め、グロー

バルに展開するお客様の生産性や品質の向上に貢献しています。



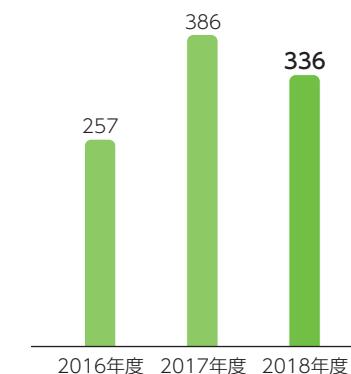
アーク溶接ロボットパッケージ
[アルメガプレミアム・フレンドリーシリーズ]

半導体関連機器事業



営業概況

売上高 (億円)



半導体関連機器事業では、データセンター関連投資の先送りや半導体メモリの価格低下に伴い半導体製造装置の投資が調整局面となりましたことから、受注高は267億4千8百万円(前期比37.5%減)、売上高は336億5千万円(前期比13.0%減)となり、利益面におきましては、売上高減少の影響に加えこれまでに実施した増産対応投資に伴うコスト増加もあり、営業利益は39億5千2百万円(前期比24億6千5百万円減)となりました。

事業紹介

現代の暮らしを豊かに彩る液晶テレビやスマートフォン、タブレット機器。これらの重要部品である半導体デバイスやフラットパネルディスプレイの製造現場で、ダイヘンのプラズマ発生用電源やクリーン搬送ロボットが活躍しています。世界中の工場に、365日24時間フル稼働の生

産ラインを実現するため、当社の先進技術が役立っています。



ウエハ搬送ロボット
[ACTRANSシリーズ]

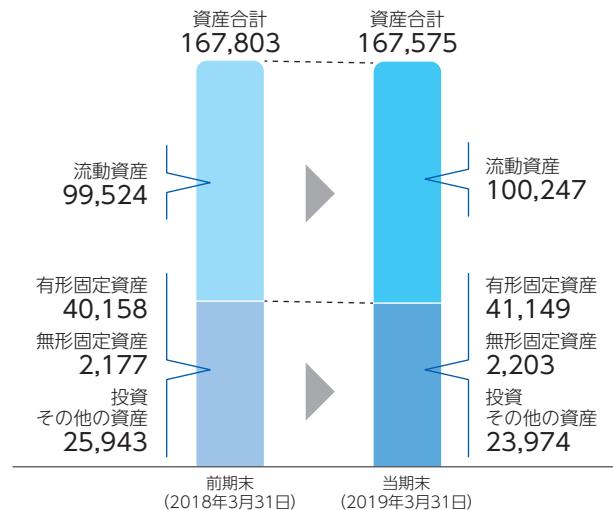


高周波電源
[AVANCERシリーズ]

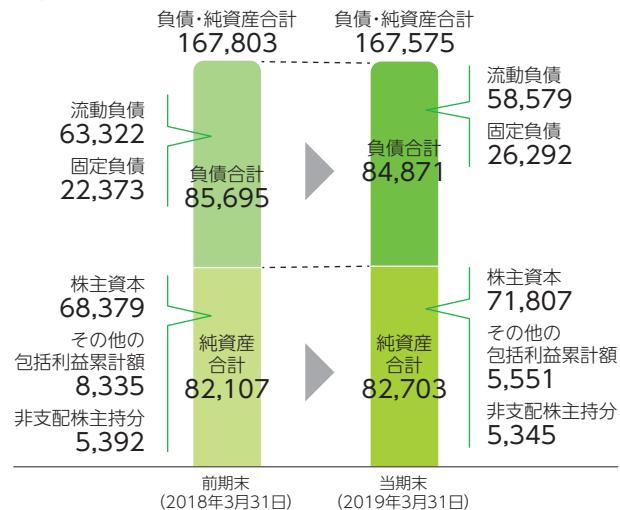
その他事業といたしましては、売上高は1億9千9百万円、営業利益は7千7百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

◆連結貸借対照表の概要 (百万円)

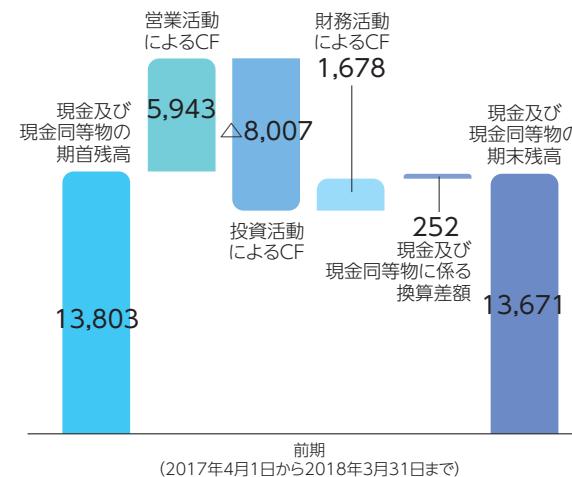
[資産の部]



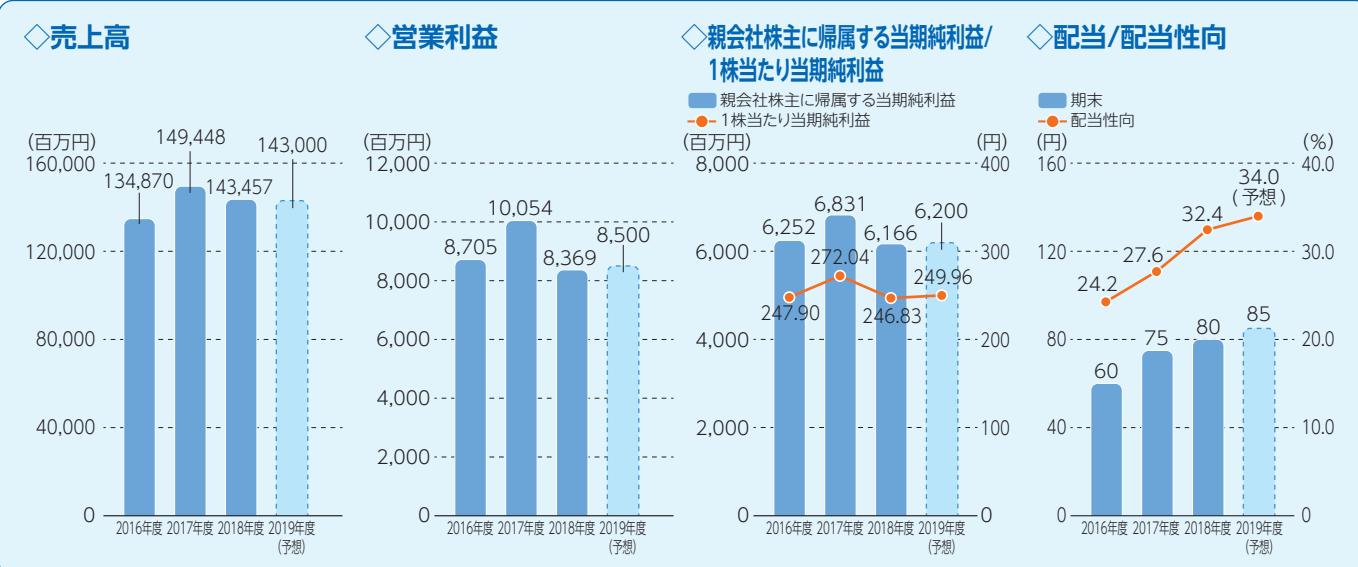
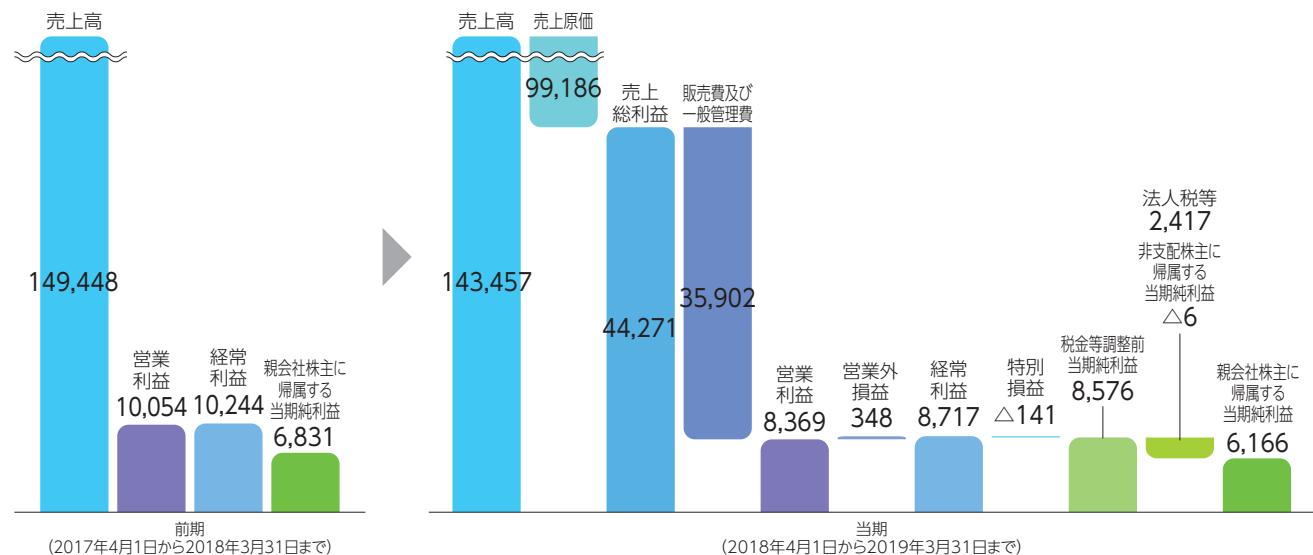
[負債及び純資産の部]



◆連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



◆連結損益計算書の概要 (百万円)



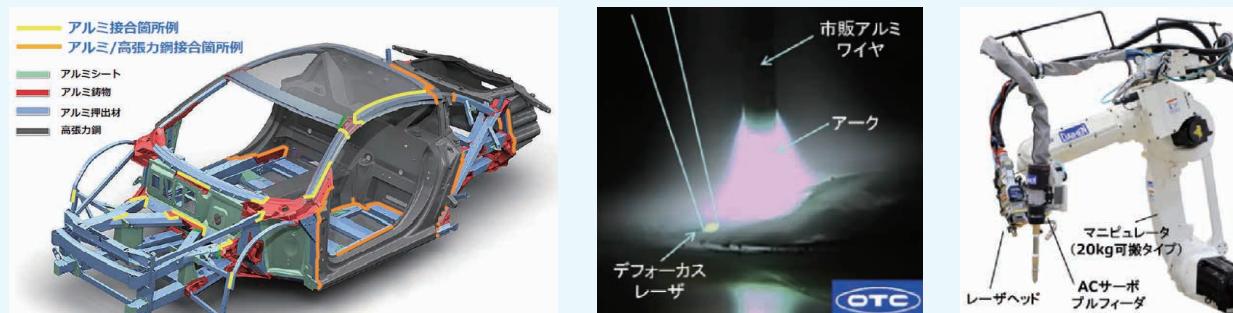
※1 当社は、3年平均利益に対する配当性向30%を目標として設定しております。2018年度の3年平均利益に対する配当性向は31.2%となります。
 ※2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。比較を容易にするため、2016年度に株式併合を実施したと仮定し、換算した金額を記載しております。

Topics 1 レーザ・アークハイブリッド溶接による異材接合技術を確立

世界的なEVシフト対応を目的とした車体軽量化実現のため、長年にわたり望まれていた鋼鉄とアルミニウム合金の新溶接技術を開発いたしました。

自動車産業で求められる高い品質を保証する継手強度を実現するとともに、従来の接合法と比較し既存設備からの置き換えが容易で低コスト化にも貢献。

2019年度に製品化し、国内外の自動車メーカーを中心に市場開拓を目指します。



Topics 3 超小型EV向けワイヤレス充電システムの実証事業

大阪城公園内にワイヤレス充電システムを設置し、公園職員による園内巡回・清掃・設備点検等に活用する実証実験に参画いたしました。また、超小型EVを用いた自動運転・自動充電の実証実験を今夏、大阪府堺市泉北ニュータウンでも実施する予定です。

今後、「未来社会の実験場」の実現をめざす2025年の大阪万博に向けて実用化を進めてまいります。



大阪城公園での実証実験

超小型EV用ワイヤレス充電システム

大阪府堺市(泉北ニュータウン)でのデモンストレーション

Topics 2 セールスエンジニアリング力の強化

営業・サービス一体化によるセールスエンジニアリング力強化の取り組みとして、24時間365日対応顧客問合せ窓口「ダイヘンテクノサポートダイヤル」を開設。溶接機・ロボットの技術者を専任配置することで顧客対応力を強化しました。

また、修理機能を備えたモバイルカーの導入、顧客カルテを活用した的確で迅速な対応などにより更なるサービスの充実に努めております。



Topics 4 大阪大学に「ダイヘン溶接・接合協働研究所」を設立

当社が有する世界トップレベルの溶接・接合技術及びデバイス開発技術と大阪大学接合研究所がもつ学術研究ならびに教育・研究力を融合させることで、溶接・接合分野の高機能化・高能率化ニーズに対応する革新的な接合技術の研究開発を推進し、最先端技術の創出や早期実用化を目指します。

■ 研究所概要

設置期間：2019年4月1日～2022年3月31日(4年目以降の継続可否は今後検討)

設置場所：大阪大学接合科学研究所 共通研究棟オープンラボ

研究内容：厚板高効率アーク溶接法の開発
異材接合プロセス開発
電磁熱流体シミュレーション など



開所記念式典

■ 会社概要

商号 株式会社ダイヘン
(英文名)DAIHEN Corporation
設立 大正8年(1919年)12月1日
資本金 10,596百万円
従業員数 3,803名(連結)
本社 〒532-8512 大阪市淀川区田川2丁目1番11号
TEL(06)6301-1212(代表)
事業所・工場 十三事業所(大阪市淀川区)、六甲事業所(神戸市東灘区)、三重事業所(三重県多気町)、兼平工場(大阪市福島区)、千歳工場(北海道千歳市)
営業拠点 北海道支社、東北支社、東京支社、中部支社、中国支社、九州支社

■ 役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長 田尻 哲也
取締役副社長執行役員 越野 滋多
取締役専務執行役員 加茂 和夫
取締役常務執行役員 森本 慶樹
取締役常務執行役員 蓑毛 正一郎
取締役常務執行役員 木村 治久
取締役 三條 楠夫
取締役 安藤 圭一
常勤監査役 浦井 直樹
常勤監査役 高橋 圭太郎
監査役 浦田 治男
監査役 古沢 昌之
監査役 吉田 正史

■ 関係会社

国内
四変テック株式会社
株式会社キューヘン
中国電機製造株式会社
ダイヘン産業機器株式会社
ダイヘン電機システム株式会社
株式会社ダイヘンテクノサポート
ダイヘンヒューズ株式会社
ダイヘンスタッド株式会社
ダイヘン電設機器株式会社
株式会社南電器製作所
ダイヘンテック株式会社
阪神溶接機材株式会社
ダイホク工業株式会社
ダイヘンビジネスサービス株式会社
ダイヘン物流株式会社
株式会社ダイキ
ダイヘンエンジニアリング株式会社
株式会社ダイヘン厚生事業団
大一精工株式会社

■ 海外

DAIHEN,Inc.
OTC DAIHEN EUROPE GmbH
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.
OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.
DAIHEN Advanced Component,Inc.
牡丹江OTC溶接機有限公司
台湾OTC有限公司
OTC機電(上海)有限公司
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.
OTC機電(青島)有限公司
ダイヘンOTC機電(北京)有限公司
ダイヘン精密機械(常熟)有限公司
OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd.
PT.OTC DAIHEN INDONESIA
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.
DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.

■ 株式の状況

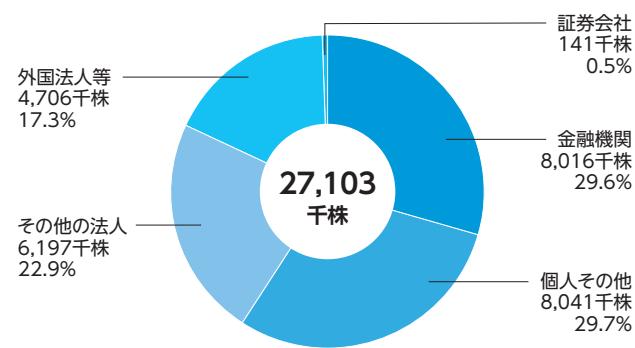
発行可能株式総数…………… 108,000,000株
発行済株式の総数…………… 27,103,291株
株主数…………… 10,757名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
関西電力株式会社	1,460	5.87
株式会社三井住友銀行	1,085	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,047	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	966	3.88
三井住友信託銀行株式会社	658	2.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	644	2.59
日新電機株式会社	640	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	527	2.12
ダイヘン取引先持株会	518	2.08
GOVERNMENT OF NORWAY	480	1.93

(注)当社は2,221千株の自己株式を保有しておりますが、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別状況



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部【郵便物送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部【電話照会先】フリーダイヤル 0120-782-031【インターネット ホームページURL】<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
単元株式数 100株
公告方法 当社のホームページに掲載いたします。<https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm>
上場取引所 東京、福岡の各証券取引所
証券コード 6622

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記の電話照会先にご連絡ください。
特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願いいたします。